⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（１円未満の端数は切り捨て。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予決令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

落札者となるべき者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshinobu Satoh, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured: 15

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Training Software for Tower Control 1 set

⑷　Delivery place: As shown in the tender documentation

⑸　Delivery period: 24 March, 2016

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A or B on "Selling of goods" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015

④　not be under suspension of nomination Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time limit for the tender to Bid Opening

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)

⑺　Time-limit of tender: 17:00　27 January, 2016

⑻　Contact point for the notice: Nakaba Nagura Contract section, Budget and Property Administration Office, Administration Department, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8918 Tel: ＋81—3—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る平成28年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

平成27年11月9日

分任支出負担行為担当官

関西空港事務所長　大越　康史

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○関契第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達等件名及び数量　大阪航空局関西空港事務所で使用する電気　契約電力　916キロワット　年間予定使用電力量　5,699,307キロワット時

⑶　調達物品の特質等　本調達は、大阪航空局関西空港事務所で使用するために必要な電気の調達を行なうものである。

⑷　契約期間　平成28年４月１日０時から平成29年３月31日24時まで

⑸　需要場所　大阪航空局関西空港事務所（大阪府泉南郡田尻町泉州空港中１番地）

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（小数点以下を含むことができる。）及び使用電力量に対する単価（小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の総額を入札金額とすること。ただし、入札金額には燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めないものとする。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書には各社において算定した契約電力及び使用電力に対する単価を示した入札金額の内訳書を添付すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、証明書等の提出並びに入札を電子調達システムで行う。なお、これによりがたい場合は紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限日から開札日までの間に大阪航空局長から指名停止を受けている者でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち「物品の販売」においてＡ又はＢ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明資料に記載する環境への配慮に関する評価条件を満たしている者であること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札説明書等の交付場所等

⑴　入札説明書及び仕様書の交付場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒549—0011 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中１番地　大阪航空局関西空港事務所会計課管財調達担当　電話072—455—1322

⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　平成27年11月９日より平成27年12月10日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に無償で貸与する。なお、⑴の交付場所以外での交付を希望する場合は、⑴に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等、又は郵送（着払に限る）で交付を受けることができる。